

## 閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成27年7月31日（金） 8：17～8：26

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣  
麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）  
高市早苗 国務大臣（総務大臣）  
上川陽子 国務大臣（法務大臣）  
岸田文雄 国務大臣（外務大臣）  
塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）  
林 芳正 国務大臣（農林水産大臣）  
宮沢洋一 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）  
太田昭宏 国務大臣（国土交通大臣）  
望月義夫 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）  
中谷 元 国務大臣（防衛大臣）  
菅 義偉 国務大臣（内閣官房長官）  
竹下 亘 国務大臣（復興大臣）  
山谷えり子 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）  
山口俊一 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
有村治子 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
石破 茂 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
遠藤利明 国務大臣  
欠席：下村博文 国務大臣（文部科学大臣）  
甘利 明 国務大臣（内閣府特命担当大臣）  
陪席者：加藤勝信 内閣官房副長官  
世耕弘成 内閣官房副長官  
杉田和博 内閣官房副長官  
横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

- 一般案件 2件
- 国会提出案件 18件
- 公布（法律） 1件
- 人事 4件
- 配布 3件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国務大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、加藤副長官から御説明申し上げます。

○加藤内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「マーシャル国」及び「ドミニカ国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、質問主意書に対する答弁書18件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「公職選挙法の一部を改正する法律」が、28日の衆議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、在トルコ日本国大使館公使勝亦孝彦に2016年アンタルヤ国際園芸博覧会に対する陳列区域日本政府委員たる日本政府代表を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、東宮女官長に西宮幸子を任命することについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、兼官を免ずるもの外1件について、御決定をお願いいたします。

次に、田中豊外573名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、配布資料といたしまして、「労働力調査報告」、「消費者物価指数」及び「家計調査報告」があります。本件につきましては、後程、総務大臣及び、関連して厚生労働大臣から御発言があります。

次に、件名外案件について、申し上げます。「円借款の供与に関する書簡」をアンゴラとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「電力セクター改革支援プログラム」に対し、約236億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、本日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、総務大臣。

○高市国務大臣：本日、労働力調査、消費者物価指数及び家計調査の結果を公表いたします。その主なポイントは、次のとおりです。公表時刻は8時30分ですので、その旨御留意ください。

6月の就業者数は6,425万人で、1年前に比べ36万人の増加、完全失業者数は224万人で、1年前に比べ21万人の減少となりました。

季節調整値で前月からの増減をみると、非労働力人口から労働市場への大きな参入の動きがあり、その多くが就業に結び付き、就業者数が34万人と大きく増加したものの、完全失業者数も4万人の増加となりました。その結果、完全失業率は3.4%と、前月に比べ0.1ポイントの上昇となりました。

ただし、悪い内容ではなく、就業に向け活動を始めた人が増えたことが理由です。なお、15歳から64歳の就業率は73.5%と、比較可能な昭和43年以降で

過去最高となっています。また、女性の就業者数も2,784万人と、比較可能な昭和28年以降で過去最高となっています。

6月の全国の消費者物価指数は、1年前に比べ0.4%の上昇となりました。生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の上昇と、25か月連続の上昇となりました。食料とエネルギーを除いた指数は、1年前に比べ0.6%の上昇となりました。

7月の東京都区部速報値は、1年前に比べ0.2%の上昇となりましたが、生鮮食品を除く指数は、1年前に比べ0.1%の下落と、27か月ぶりの下落となりました。

全国2人以上世帯の6月の消費支出は、気温が低く雨が多かったことなど天候不順の影響もあり、1年前に比べ実質2.0%の減少と、2か月ぶりの減少となりました。

また、2人以上の勤労者世帯の実収入は、1年前に比べ実質2.8%の増加と、3か月連続の増加となりました。

○菅国務大臣：次に、厚生労働大臣。

○塩崎国務大臣：平成27年6月の有効求人倍率は、季節調整値で1.19倍と、前月と同水準となりました。有効求人は前月に比べ0.7%の減少、有効求職者は0.6%の減少となりました。

求人・求職の動向や、総務大臣から報告のありました労働力調査結果をみますと、現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでおります。ただし、中国経済をはじめとした海外景気の雇用への影響について注意が必要と考えます。

雇用情勢の地域差などの課題に対応した雇用対策の推進や、女性・若者・高齢者等の活躍推進、正社員就職の促進などにより、雇用情勢の一層の改善に全力で取り組んでいきます。閣僚の皆様には、御理解と御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から2件申し上げます。まず、絢子女王殿下の御帰国について、申し上げます。

絢子女王殿下は、平成25年9月から本年8月までカナダ国に御留学中のところ、来る8月9日同国を御出発、翌10日御帰国になりますので、御報告します。

次に、海外出張不在中の臨時代理について、申し上げます。

下村大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、山口大臣が文部科学大臣の臨時代理に指定されておりますので御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成27年  
7月31日〕 (金)

◎一般案件

資料なし

- ☆マーシャル国駐箚特命全権大使光岡英行外1名に  
交付すべき信任状及び前任特命全権大使坂井眞樹  
外1名の解任状につき認証を仰ぐことについて  
(決定) (外務省)

◎国会提出案件

資料あり

1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出安倍総理の答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出自民党が勉強会に招いた講師が報道機関に対し威圧発言をされたことに係る安倍首相の国会答弁に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出TPP交渉についての政府の見解等に関する第3回質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出政府が設置する諮問機関に係る構成メンバーに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流択捉島訪問に係る新聞報道についての政府答弁に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員水野賢一（無ク）提出死刑の執行に関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出国家貿易における優遇枠に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）

1. 衆議院議員緒方林太郎（民主）提出世界遺産登録における用語の解釈に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出藤崎駐米大使とクリントン国務長官との会談に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ビザなし交流中止についての質問主意書に対する政府答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員鈴木貴子（民主）提出ロシア200海里内のサケ・マス流し網漁を2016年1月から禁止する法案が成立したことによる今後の政府の対応等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員福島みずほ（社民）提出2009年12月21日の藤崎一郎駐米大使とヒラリー・クリントン米国務長官の会談に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出財政制度等審議会財政制度分科会で示された教職員定数の合理化に関する質問に対する答弁書について（決定）（財務省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出ヘリウムガス吸引による事故に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員初鹿明博（維新）提出麻疹の感染者が沖縄に旅行に来たことに関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員菅直人（民主）提出川内原発の高経年化対策に関する再質問に対する答弁書について（決定）（原子力規制委員会）
1. 衆議院議員鈴木克昌（民主）提出安保法制の問題点に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

1. 参議院議員水野賢一（無ク）提出自衛隊が海外活動で外国人等を拘束した場合に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

◎公布（法律）

資料なし ☆公職選挙法の一部を改正する法律（決定）

◎人事

資料あり ○2016年アンタルヤ国際園芸博覧会に対する陳列区域日本政府委員たる日本政府代表を命ずることについて（決定）

〃 ○西宮幸子を東宮女官長に任命することについて（決定）

資料なし ☆判事兼簡易裁判所判事朝山芳史の兼官を免じ，判事兼簡易裁判所判事久保 豊を願に依り免ずることについて（決定）

資料あり ☆元検事田中 豊外573名の叙位又は叙勲について（決定）

◎配布

☆労働力調査報告（総務省）

☆消費者物価指数（同上）

☆家計調査報告（同上）

[○署名あり ☆署名なし]

件名外案件

〔平成27年〕  
〔7月31日〕（金）

◎一般案件

資料あり ○円借款の供与に関する日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の書簡の交換について（決定）  
（外務省）

〔○署名あり ☆署名なし〕